

平成26年5月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社新東京グループ 上場取引所 東
 コード番号 6066 URL [\(http://www.mr-shintokyo.co.jp/\)](http://www.mr-shintokyo.co.jp/)
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉野 勝秀
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 小野澤 歩 (TEL)047(383)7001
 発行情報提出予定日 平成26年2月28日
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期中間期の連結業績（平成25年6月1日～平成25年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期中間期	3,731	160.2	170	247.0	138	951.7	85	—
25年5月期中間期	1,433	—	49	—	13	—	7	—

(注) 中間包括利益 平成26年5月期中間期 86百万円 (993%) 平成25年5月期中間期 7百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期中間期	17.25	—
25年5月期中間期	1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期中間期	4,517	750	16.6	151.29
25年5月期	3,898	664	17.1	134.04

(参考) 自己資本 平成26年5月期中間 750百万円 平成25年5月期 664百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	—	—
26年5月期	0.00	—	—
26年5月期（予想）	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の連結業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	93.8	300	30.1	240	38.7	140	40.6	28.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 平成26年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行った影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期中間期	4,960,000株	25年5月期	4,960,000株
② 期末自己株式数	26年5月期中間期	一株	25年5月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	26年5月期中間期	4,960,000株	25年5月期中間期	4,960,000株

当社は、平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
① 中間連結損益計算書	9
② 中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成25年6月1日～平成25年11月30日）における世界経済は、底堅い米国景気が牽引役となって穏やかな景気拡大が続いておりますが、欧州経済は下げ止まりの兆しはあるものの先行きは見通せず、新興国経済は米国の金融政策の縮小観測をきっかけとする資金流出に伴い各国経済の脆弱性を見せ成長は減速傾向、全体的には引き続き不透明な状況で推移しております。

国内では、円安効果や補正予算等の各種経済政策効果が景気を底上げし、企業収益の改善や個人消費に明るさが戻るなど景況感は着実に上向いており、日本経済は回復しつつあります。また生産・消費の改善に加え設備投資にも回復の兆しがうかがえる状況であり、明るさが戻っております。

このような経済情勢の下、当社グループの環境事業分野につきましては、主要顧客となる建設業界において公共投資が堅調に推移、それに加え2020年東京五輪開催決定による需要増加が見込まれ明るさが見えるものの、労務需給のひっ迫は続き、また建設資材価格、円安による燃料費の高騰によるコスト増加があり、依然として厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比160.2%増の3,731,849千円、営業利益は前年同期比247.0%の170,266千円、経常利益は前年同期比951.7%の138,006千円、中間純利益は前年同期比1081.9%の85,540千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成25年4月に行われた株式会社ヨコヤマの株式取得（子会社化）に伴い新規事業としてメタルマテリアル事業を開始したことにより、「メタルマテリアル事業」を報告セグメントとして追加しております。

① 環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は前年同期比112.4%増の2,463,838千円となり、営業利益は前年同期比358.3%増の219,167千円となりました。

② メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高1,078,591千円となり、営業利益19,026千円となりました。

③ 建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、売上高は前年同期比30.9%減の186,990千円となり、営業損失65,630千円となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、売上高2,428千円となり、営業利益73,783千円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末から635,950千円増加し、2,910,896千円となりました。主な要因は、現金及び預金が178,752千円、受取手形及び売掛金が204,948千円、その他流動資産が261,499千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末から17,628千円減少し、1,606,159千円となりました。主な要因は、リース資産が21,053千円増加したこと、建物及び構築物（純額）が16,846千円、その他（純額）が14,771千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末から402,062千円増加し、1,878,210千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が252,452千円、短期借入金金が65,600千円、リース債務が51,266千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末から130,705千円増加し、1,888,443千円となりました。主な要因は、長期借入金が128,108千円減少した一方、社債が55,000千円、リース債務が208,284千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末から85,554千円増加し、750,402千円となりました。主な要因は、中間純利益85,540千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ328,752千円増加し、645,360千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は192,768千円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が139,455千円、減価償却費が47,146千円となり資金が流入したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は150,231千円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入150,000千円となり資金が流入したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14,247千円となりました。これは主として、短期・長期借入金収支の純増加額が38,851千円となり資金が流出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間連結会計期間の売上高は、平成25年4月より当社グループの新規事業として開始いたしましたメタルマテリアル事業において、円安を背景としたマテリアル価格の上昇等を主因として当初計画を大幅に上回る結果となりました。

当中間連結会計期間の実績を踏まえ、平成25年7月31日に公表いたしました平成26年5月期（平成25年6月1日～平成26年5月31日）の業績予想を下記の通り修正いたしました。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	5,100	300	240	140	28.23
今回発表予想 (B)	6,000	300	240	140	28.23
増減額 (B-A)	900	0	0	0	0.00
前期 (平成25年5月期) 実績	3,096	230	172	99	20.07

(注) 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,608	645,360
受取手形及び売掛金	916,122	1,121,071
仕掛品	3,155	2,128
前渡金	866,345	855,988
繰延税金資産	8,337	5,500
その他	25,226	286,725
貸倒引当金	△10,848	△5,878
流動資産合計	2,274,946	2,910,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	920,513	923,557
減価償却累計額	△246,552	△266,442
建物及び構築物 (純額)	673,960	657,114
機械装置及び運搬具	133,914	132,245
減価償却累計額	△112,013	△112,249
機械装置及び運搬具 (純額)	21,900	19,996
土地	517,205	517,205
リース資産	284,244	326,863
減価償却累計額	△118,423	△139,990
リース資産 (純額)	165,820	186,873
その他	42,047	27,156
減価償却累計額	△26,128	△26,009
その他 (純額)	15,918	1,147
有形固定資産合計	1,394,805	1,382,338
無形固定資産		
のれん	44,908	39,809
その他	337	246
無形固定資産計	45,245	40,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,384	5,646
差入保証金	73,873	75,382
投資不動産	70,000	70,000
減価償却累計額	—	—
投資不動産 (純額)	70,000	70,000
繰延税金資産	1,642	1,634
その他	32,835	31,102
投資その他の資産合計	183,736	183,765
固定資産合計	1,623,787	1,606,159
資産合計	3,898,734	4,517,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,573	574,026
短期借入金	553,400	619,000
1年内返済予定の長期借入金	343,399	367,056
1年内償還予定の社債	70,000	80,000
リース債務	41,896	93,163
未払法人税等	63,825	50,978
その他	82,054	93,985
流動負債合計	1,476,148	1,878,210
固定負債		
社債	390,000	445,000
長期借入金	1,197,831	1,069,723
リース債務	140,528	348,812
その他	29,378	24,908
固定負債合計	1,757,738	1,888,443
負債合計	3,233,886	3,766,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	501,623	587,164
株主資本合計	663,823	749,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,037
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,037
純資産合計	664,848	750,402
負債純資産合計	3,898,734	4,517,056

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	1,433,985	3,731,849
売上原価	1,230,040	3,398,543
売上総利益	203,945	333,305
販売費及び一般管理費	154,877	163,039
営業利益	49,067	170,266
営業外収益		
受取利息	84	171
受取配当金	74	92
受取手数料	164	173
安全協力收受金	759	236
売電収入	—	2,353
助成金収入	450	—
その他	22	356
営業外収益合計	1,555	3,383
営業外費用		
支払利息	22,986	29,517
社債利息	689	168
支払手数料	10,936	1,459
その他	2,888	4,497
営業外費用合計	37,501	35,644
経常利益	13,121	138,006
特別利益		
固定資産売却益	—	1,449
特別利益合計	—	1,449
特別損失		
固定資産除却損	471	—
特別損失合計	471	—
税金等調整前中間純利益	12,650	139,455
法人税、住民税及び事業税	2,905	51,077
法人税等調整額	2,508	2,837
法人税等合計	5,413	53,914
少数株主損益調整前中間純利益	7,237	85,540
中間純利益	7,237	85,540

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,237	85,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	1,037
その他の包括利益合計	683	1,037
中間包括利益	7,921	86,578
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,921	86,578
少数株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,650	139,455
減価償却費	41,026	47,146
支払利息及び社債利息	23,675	29,517
売上債権の増減額（△は増加）	△76,130	△204,948
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,242	1,026
前渡金の増減額（△は増加）	△835,512	10,357
仕入債務の増減額（△は減少）	38,624	252,555
その他流動資産の増減額（△は増加）	41,482	△21,479
その他流動負債の増減額（△は減少）	△15,012	△5,766
その他	2,104	37,699
小計	△762,850	285,564
利息の支払額	△23,578	△29,136
法人税等の支払額	△37,122	△63,923
その他	74	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△823,476	192,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	150,000
定期預金の預入による支出	△150,000	—
有形・無形固定資産の取得による支出	△10,697	—
有形・無形固定資産の売却による収入	—	2,082
敷金・保証金の回収による収入	2,500	—
その他	△1,037	△1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,764	150,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680,000	269,000
短期借入金返済による支出	△526,400	△203,400
長期借入れによる収入	373,334	50,000
長期借入金返済による支出	△301,868	△154,451
社債の発行による収入	400,000	100,000
社債の償還による支出	△15,000	△35,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,743	△40,396
その他	△14,391	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,931	△14,247
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	97,219	328,752
現金及び現金同等物の期首残高	273,201	316,608
現金及び現金同等物の中間期末残高	370,420	645,360

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	環境プロ デュース事業	建設解体 工事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,160,051	270,505	1,430,557	3,428	—	1,433,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6,480	△6,480	—
計	1,160,051	270,505	1,430,557	9,908	△6,480	1,433,985
セグメント利益又は損失 (△)	47,820	△4,511	43,308	5,758	—	49,067

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	環境プロ デュース事業	メタル マテリアル 事業	建設解体 工事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,463,838	1,078,591	186,990	3,729,420	2,428	—	3,731,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	76,080	△76,080	—
計	2,463,838	1,078,591	186,990	3,729,420	78,508	△76,080	3,731,849
セグメント利益又は損失 (△)	219,167	19,026	△65,630	172,563	73,783	△76,080	170,266

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年4月に行われた株式会社ヨコヤマの株式取得（子会社化）に伴い新規事業として「メタルマテリアル事業」を報告セグメントに追加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。